

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																											
日本工学院八王子専門学校		昭和62年3月27日		前野 一夫		〒192-0983 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111																											
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																											
学校法人片柳学園		昭和31年7月10日		千葉 茂		〒144-8650 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111																											
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																										
工業	情報科学専門課程	情報ビジネス科				平成7年文部科学大臣 告示第7号	-																										
学科の目的	ビジネス・IT系資格取得のための科目を用意し、またショップ販売、秘書、接客サービス、会計など多彩な分野の専門科目も用意。自分の将来設計のため、幅広い分野について学び、境遇の知識を軸とした、各業界で活躍できる人材を育成します。																																
認定年月日	平成26年3月31日																																
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技																									
	2 年		1710	1665			1995																										
生徒総定員		生徒実員	留学生数 (生徒実員の内数)		専任教員数	兼任教員数		総教員数																									
80人		92人	1人		3人	1人		4人																									
学期制度	■前期：4月1日～10月11日 ■後期：10月12日～3月31日				成績評価	■成績表： 有 ■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し試験を受験する。 S：90点以上 A：80～90点 B：70～79点 C：60～69点 D：59点以下は不合格 P：単位認定																											
長期休み	■学年始：4月1日～ ■夏季：8月10日～8月15日 8月31日～9月7日 ■冬季：12月23日～1月8日 ■学年末：3月18日～3月31日				卒業・進級 条件	進級要件 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること 卒業要件 ①卒業年次の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること																											
学修支援等	■クラス担任制： 有 ■個別相談・指導等の対応 当日中に担任から電話・Eメール等で連絡することを基本とし、状況に応じて、数日続いた時点で保護者に連絡するなどの指導をしている。				課外活動	■課外活動の種類 卒業作品展示会、ボランティア活動、体育祭、学園祭 ■サークル活動： 有																											
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等 (令和元年度卒業生) 交通システム電機株式会社 株式会社コスモズ (コスモ保育園グループ) 日本情報産業株式会社 株式会社東急ストア スタック電子株式会社				主な学修成果 (資格・検定 等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)																											
	■就職指導内容 業界・業種知識、筆記試験、履歴書添削、模擬面接、個別進路相談の教育と指導および不合格者の心理的フォロー。					<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス接遇技能検定</td> <td>③</td> <td>25人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>Microsoft office Specialist Word</td> <td>③</td> <td>33人</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>Microsoft office Specialist Excel</td> <td>③</td> <td>29人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>日商簿記検定</td> <td>③</td> <td>17人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>ビジネス能力検定</td> <td>③</td> <td>33人</td> <td>32人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	サービス接遇技能検定	③	25人	22人	Microsoft office Specialist Word	③	33人	33人	Microsoft office Specialist Excel	③	29人	27人	日商簿記検定	③	17人	11人	ビジネス能力検定	③	33人	32人
	資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																													
	サービス接遇技能検定	③	25人	22人																													
	Microsoft office Specialist Word	③	33人	33人																													
Microsoft office Specialist Excel	③	29人	27人																														
日商簿記検定	③	17人	11人																														
ビジネス能力検定	③	33人	32人																														
■卒業者数 33 人 ■就職希望者数 28 人 ■就職者数 26 人 ■就職率 92.9 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 78.8 %				※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他 (民間検定等)																													
■その他 ・東京工科大学 メディア学部編入： 2人 ・東京工科大学 コンピュータサイエンス学部： 1人				■自由記述欄																													
(令和 元号 年度卒業生に関する 令和2年5月1日 時点の情報)																																	

中途退学の現状	<p>■中途退学者 10名 ■中退率 11.4% (休学者1名含まず)</p> <p>平成31年4月1日時点において、在学者88名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者78名(令和2年3月31日卒業者をを含む)</p> <p>■中途退学の主な理由 病気療養、学科不一致、勉学意欲の低下</p>
	<p>■中退防止・中退者支援のための取組 担任と科長による面談。懇談会・電話等による保護者との情報共有。 担任による指導のほか経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活においてカウンセリングルーム等を設け個々の学生に適した指導・助言・相談等を行っている。また、休学者にも復学(転科等)の指導・助言・相談もを行っている。</p>
経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有</p> <p>・片柳学園入学金免除制度・若きつくりびと奨学金制度・再入学優遇制度・片柳学園奨学金制度・留学生特別給付制度</p> <p>・ミュージシャン特待生・スポーツ特待生</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 非給付対象</p>
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 有</p> <p>特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構、平成25年度(平成26年3月31日) 受審 <a href="https://www.neec.ac.jp/education/accreditation/">https://www.neec.ac.jp/education/accreditation/</a></p>
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.neec.ac.jp/department/">https://www.neec.ac.jp/department/</a>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

ビジネス分野に関し、適宜、企業等へのヒアリングを実施し、実務に関する知識、技術を調査して、カリキュラムに反映させる。地域連携課題として、八王子商工会議所に協力を頂き、地域企業・店舗が扱っている商品に対し、学生が販売促進を提案し実際に評価を頂く。企業からの評価を基に、教員が成績評価・単位認定を行う。常に授業内容や方法を検証することにより実践的かつ専門的な職業教育を目指す。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、学科責任者、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
細谷 幸男	八王子商工会議所 事務局長	令和2年4月1日～ 令和3年4月31日（1年）	①
高橋 直樹	株式会社ライブグラフィー 代表取締役	令和2年4月1日～ 令和3年4月31日（1年）	③
坂井 章好	京王観光株式会社 神奈川北支店 支店長	令和2年4月1日～ 令和3年4月31日（1年）	③
前野 一夫	日本工学院八王子専門学校 校長	令和2年4月1日～ 令和3年4月31日（1年）	
加藤 秀樹	日本工学院八王子専門学校 科長	令和2年4月1日～ 令和3年4月31日（1年）	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回（3月・9月）

(開催日時（実績）)

第1回 令和2年10月1日 13:00～15:00

第2回 令和2年5月26日

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

学生が就職するうえで様々な業界、職業を知るにあたり、ハローワークの協力の基、業界、仕事についてのアドバイスをもらながら、講義を通じて学生の職業意識を高められるよう工夫していく。また、現場からの「報告・連絡・相談」が徹底されていないとの意見から、スキルアップ演習や研修等の際の事前・事後指導に活かした。

コンピュータ関連のスキルで、Webアンケート集計、メールの利用方法、SNS（情報発信）やトラブル対応等が必要との意見があり、Office実習や一般教養などのカリキュラムに反映する。今後は、WordPress、写真加工、ECサイト運営能力向上や、ITリテラシーも併せて今後、検討していく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ビジネス分野に関する実践的な実習や演習を行うため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助言、または技術指導などを受けられる企業を選定する。企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

様々な職業を知ってもらう為に、連携企業（ハローワーク）より、業種の説明、業務内容の話を伺った後に学生を企業見学に行かせる。連携企業からは、事前の講義、見学後の学生指導、評価方法について助言を頂く。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
校外研修1	就職するにあたり、業界研究、企業見学・訪問を行い、業界	ハローワーク八王子
校外研修2	特徴、職種などを学ぶ。	

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「アプリ開発環境（Monaca）ハンズオンセミナー」

（連携企業等：講師 アシアル株式会社 岡本雄樹 様）

期間：令和1年9月20日（金）

対象：ITカレッジ教員

アシアル株式会社 岡本雄樹 様 講演

クラウド環境にアクセスするだけでプロジェクトの作成からアプリのリリースまで全ての操作が行える開発環境のMonacaのハンズオンセミナーを行った。また「Monacaを使ったIoT×農業などのプロジェクト活用事例」の紹介もあり、今後の授業について検討していくことを確認した。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教育設計図の作成、見直し研修会」

（講師 ITカレッジ カレッジ長 児島正広）

期間：令和2年3月27日（金）

対象：ITカレッジ教員

現在のカリキュラムの流れを一覧表としてまとめて視覚化し、教育の質の向上と教育方法について意見交換を行うことにより、教員講師の資質や教育ポテンシャルの向上とともに、指導力向上に結び付けることを確認した。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

期間：令和2年4月20日（金）

対象：ITカレッジ教員

研修テーマは、「Moodleを活用した授業形態を研究テーマにした研修会」

計画通り実施

②指導力の修得・向上のための研修等

期間：令和3年3月

対象：ITカレッジ教員

研修テーマは、「オンライン授業における効果的な教育向上セミナー」などをテーマにした講演を検討し実施する予定。

今後も感染症や災害により対面授業が困難な場合においてもオンライン授業による教育方法を学ぶ。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。

学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1)理念・目的・育人材像
(2) 学校運営	(2)運営方針(3)事業計画(4)運営組織(5)人事・給与制度(6)意思決定システム(7)情報システム
(3) 教育活動	(8)目標の設定(9)教育方法・評価等(10)成績評価・単位認定等(11)資格・免許取得の指導体制(12)教員・教員組織
(4) 学修成果	(13)就職率(14)資格・免許の取得率(15)卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	(16)就職等進路(17)中途退学への対応(18)学生相談(19)学生生活(20)保護者との連携(21)卒業生・社会人
(6) 教育環境	(22)施設・設備等(23)学外実習・インターンシップ等(24)防災・安全管理
(7) 学生の受入れ募集	(25)学生募集活動(26)入学選考(27)学納金
(8) 財務	(28)財務基盤(29)予算・収支計画(30)監査(31)財務情報の公開
(9) 法令等の遵守	(32)関連法令、設置基準等の遵守 (33)個人情報保護(34)学校評価(35)教育情報の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	(36)社会貢献・地域貢献 (37) ボランティア活動
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

Society 5.0を踏まえた教育が必要との意見から、専門分野だけでなくインターネットなどのIT技術を中心に修得できるような学科・カレッジを超えたラボレーションを強化するとともに、コミュニケーションやビジネススキル向上、部分で積極的に勉強するようなアクティブラーニングの環境を整えるため、地域連携事業を積極的に推進する。

コロナ禍でのオンライン授業などに対応するため、利用し易いIT環境の整備を早急に進めていく。また、対面授業においても専門家からの意見を参考に、感染防止対策に万全を尽くしていく。

教員もコロナ禍における授業体制に対応するスキル向上のため、今年度も引き続き教員の就労環境の改善をはかりながら、自発的な能力開発及び向上を目的とした「学校法人片柳学園職員自己啓発支援制度」を積極的に活用できるよう教員の研修体制を整えていく。

募集活動においては、オンライン面談など将来を見据えた対策も早期に計画する。また、経済的な問題を抱えている学生へは、高等教育の新制度を周知しながら修学継続できるような支援策を計画していく。

## (4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	令和2年4月1日 ～令和3年4月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエンジニアリング株式会社 グループマネージャー)	令和2年4月1日 ～令和3年4月31日(1年)	卒業生/IT企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 事務局長	令和2年4月1日 ～令和3年4月31日(1年)	地域関連
三井 隆裕	株式会社ヌーベルバーグ 代表取締役社長	令和2年4月1日 ～令和3年4月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和2年4月1日 ～令和3年4月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン 執行役員 企画戦略室 室長	令和2年4月1日 ～令和3年4月31日(1年)	デザイン 企業等委員
鈴木 浩之	株式会社田中建設 取締役 建築部長	令和2年4月1日 ～令和3年4月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	令和2年4月1日 ～令和3年4月31日(1年)	スポーツ 企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野循環器病院 事務局長	令和2年4月1日 ～令和3年4月31日(1年)	医療 企業等委員
宮崎 豊彦	八王子市私立保育園協会 会長 城山保育園 園長	令和2年4月1日 ～令和3年4月31日(1年)	医療・保育 団体等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

## (5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) ) 令和2年9月30日

URL : <https://www.neec.ac.jp/announcement/28523/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

## (1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

## (2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、令和元年度の項目別の自己評価表
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

## (3) 情報提供方法

URL : <https://www.neec.ac.jp/announcement/28523/>

授業科目等の概要

(情報科学専門課程情報ビジネス科) 2020年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			Office 実習1	文書作成ソフトの操作を学び、Office系検定試験の合格を目指す。	1・前	60	2			○	○		○		
○			Office 実習2	表計算ソフトの操作を学び、Office系検定試験の合格を目指す。	1・後	60	2			○	○		○		
○			キャリアデザイン1	就職するにあたっての心構えや、自分に合った仕事の見つけ方、実際の就職活動に必要な事柄を学ぶ。	1・前	45	3	○			○		○		
○			キャリアデザイン2	筆記試験対策や個人面談等、就職活動対策を強化する。	1・後	45	3	○			○		○		
		○	プレゼンテーション	様々な表現力を理論的に学び、履歴書の書き方や面接対応等のショートプレゼンスキルを身につける。	1・前	45	1			○	○			○	
		○	IoTビジネス活用	企業が実際にビジネス価値を生み出すためにIoTをどのように活用するかを学ぶ。	1・後	45	1			○	○			○	
		○	IT技術1	基本的なコンピュータの操作、クラウドサービス等のITツールの活用方法を実践的に学ぶ。	1・前	30	1			○	○			○	
		○	IT技術2	基本的なコンピュータの操作、クラウドサービス等のITツールの活用方法を実践的に学ぶ。	1・後	30	1			○	○			○	
		○	データ分析1	様々なデータから有益な情報を探し出し、改善に役立てる取り組み方法を学ぶ。	1・後	30	2	○			○			○	
		○	ビジネス能力1	社会人に必要なビジネス系一般知識の基礎を学び、検定合格を目指す。	1・前	45	3	○			○			○	
		○	ビジネス能力2	「ビジネス能力1」で学んだことを基に、上級の検定合格を目指す。	1・後	45	3	○			○			○	





		○	簿記基礎	企業の経理事務に必要な会計知識や、財務諸表を読む力などを学ぶ。	1・前	30	2	○			○								
		○	スポーツ実習1	スポーツ合宿等を通してコミュニケーションを図る。	1・通	30	1				○		○	○					
		○	インターンシップ1	一定期間企業等で研修生として働き、関心ある職業の経験を通し見聞を広げる。	1・通	30	1				○		○	○					
		○	インターンシップ2	一定期間企業等で研修生として働き、関心ある職業の経験を通し見聞を広げる。	1・通	60	1				○		○	○					
		○	インターンシップ3	一定期間企業等で研修生として働き、関心ある職業の経験を通し見聞を広げる。	1・通	150	1				○		○	○					
		○	インターンシップ4	一定期間企業等で研修生として働き、関心ある職業の経験を通し見聞を広げる。	1・通	300	1				○		○	○					
		○	業界研究1	ホテルや観光、空港系ビジネスや小売業など、様々な業界の視察や分析、考察をする。	1・前	15	1	○				○		○					
		○	業界研究2	ホテルや観光、空港系ビジネスや小売業など、様々な業界の視察や分析、考察をする。	1・後	15	1	○				○		○					
		○	校外研修1	最新の情報・技術に触れるために、各種展示会や施設見学等を行う。	1・前	30	1				○		○		○				
		○	校外研修2	最新の情報・技術に触れるために、各種展示会や施設見学等を行う。	1・後	30	1				○		○		○				
		○	特別講座1	各業界で活躍している人を講師として招き、特別講義を通して見聞を広げる。	1・前	15	1	○				○				○			
		○	特別講座2	各業界で活躍している人を講師として招き、特別講義を通して見聞を広げる。	1・後	15	1	○				○				○			
		○	販売演習1	販売員にとって必要となる接客やマナー、売り込み戦略などを実践的に経験する。	1・通	30	1				○		○	○					
○			キャリアデザイン3	就職活動支援に主眼を置き、自己分析や企業分析、さらには筆記試験対策や面接指導等行う。	2・前	45	3	○				○		○					

		○	キャリアデザイン4	ビジネスプランのサポート指導をはじめ、効率的に仕事を進める方法やキャリアアップに役立つスキルを学ぶ。	2・後	45	3	○			○		○		
		○	ICTビジネス活用	通信技術を活用したコミュニケーションを活用するためにインターネット通信技術を利用した産業やサービスの仕組みについて学ぶ。	2・前	45	1				○	○			○
		○	Office実習3	Office系ソフトを活用し、より実践的な実務に近い内容を学ぶ。	2・前	60	2				○	○		○	
		○	Office実習4	Office系ソフトを活用し、より実践的な実務に近い内容を学ぶ。	2・後	60	2				○	○		○	
		○	コンテンツ加工	「GIMP（ギンプ）」を用いて、画像編集・フォトレタッチを学ぶ。	2・後	30	1				○	○			○
		○	データ分析2	様々なデータから傾向を見つけだし、有益なデータをビジネス、とくにマーケティングデータとして活用するための手法について学ぶ。	2・前	30	2	○				○			○
		○	ネットショップ実習	ネットショップの開業方法から集客や宣伝のやり方、売れるようになるまで手順を学ぶ。	2・後	60	2				○	○			○
		○	ビジネスコミュニケーション1	仕事を行う上で必要となる対話力などのコミュニケーション全般を学ぶ。	2・前	30	2	○				○			○
		○	ビジネスコミュニケーション2	仕事を行う上で必要となる対話力などのコミュニケーション全般を学ぶ。	2・後	30	2	○				○			○
		○	ビジネスコンピューティング1	業務で活用するため、Word、Excel等のOffice製品を統合的に学ぶ。	2・前	30	1				○	○		○	
		○	ビジネスコンピューティング2	業務で活用するため、Word、Excel等のOffice製品を統合的に学ぶ。	2・後	30	1				○	○		○	
		○	ビジネスプランニング1	グループワークを取り入れ、社会で求められるニーズを調査し、新しいビジネスモデルを企画立案、成果発表をする。	2・前	90	6	○				○			○
		○	ビジネスプランニング2	グループワークを取り入れ、社会で求められるニーズを調査し、新しいビジネスモデルを企画立案、成果発表をする。	2・後	90	6	○				○			○
		○	ファイナンシャルプランニング1	個人の収支・負債・家族構成・資産状況などから、将来のライフプランニングに即した資金計画やアドバイス方法を学ぶ。	2・前	45	3	○				○			○



		○ インターンシップ7	一定期間企業等で研修生として働き、関心ある職業の体験を通し見聞を広げる。	2・通	150	1				○	○	○		
		○ インターンシップ8	一定期間企業等で研修生として働き、関心ある職業の体験を通し見聞を広げる。	2・通	300	1				○	○	○		
		○ サービス介助	高齢な人や障がいのある人とのコミュニケーションのきっかけとなる新たな気づきを学ぶ。車いす操作や視覚障がい体験などサービス介助の基礎からこころのバリアフリーの第一歩を理解する。	2・通	15	1	○			○			○	
		○ 応急手当	突然のけがや病気に対して、一般市民の方ができる手当のことを広い意味での応急手当と言う。初期治療としての応急手当の方法を学ぶ。	2・通	15	1	○			○				○
		○ 業界研究3	事務職、営業職、販売職、ホテル観光などの職業が活躍する様々な業界について理解を深める。	2・前	15	1	○			○		○		
		○ 業界研究4	事務職、営業職、販売職、ホテル観光などの職業が活躍する様々な業界について理解を深める。	2・後	15	1	○			○		○		
		○ 校外研修3	最新の情報・技術に触れるために、各種展示会や施設見学等を行い、自分自身の知識を広げる。	2・前	30	1				○		○		○
		○ 校外研修4	最新の情報・技術に触れるために、各種展示会や施設見学等を行い、自分自身の知識を広げる。	2・後	30	1				○		○		○
		○ 特別講座3	各業界で活躍している人を講師として招き、特別講義を通して自分自身の見聞を広げる。	2・前	15	1	○			○				○
		○ 特別講座4	各業界で活躍している人を講師として招き、特別講義を通して自分自身の見聞を広げる。	2・後	15	1	○			○				○
		○ 販売演習2	販売員にとって必要となる接遇やマナー、売り込み戦略などを実践的に経験する。	2・通	30	1				○		○	○	
合計			77 科目	3660単位時間 (148単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業時に必修科目255時間(13単位)および選択科目1445時間(49単位)以上取得し、合計1710時間(62単位)以上取得すること。	1 学年の学期区分	2 期
	1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。